

外国人増加への期待と不安

～「外国人との共生社会に関する世論調査」から～

世論調査部 岡田真理紗

本稿では、NHKが2020年3月に実施した全国電話世論調査の結果をもとに、日本の社会に外国人が増えることへの国民の意識や外国人と共生するための課題などについて述べる。外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が施行されて2020年4月で1年になるが、日本で働く外国人が増えることについては、賛成する人が70%と多數を占めている。しかし、自分の住む地域に外国人が増えることに賛成する人は57%にとどまる。日本に外国人が増えることに賛成する人でも5人に1人は、自分の住む地域に外国人が増えることに反対している。

自分の住む地域に外国人が増えることへの不安では、「言葉や文化の違いでトラブルになる」と「治安が悪化する」を挙げた人が多く、国や自治体に取り組んでほしいことでは、「生活上のルールを教えること」が最も多い。一方、外国人が増えることへの期待では、「新しい考え方や文化がもたらされる」が最も多く、自分の住む地域に外国人が増えることに反対する人でも約6割が、外国人の増加に何らかの期待を抱いている。

外国人労働者が家族をともなって日本で暮らす「家族帯同」については、条件を緩和して今より広く認めるべきだという人は33%にとどまるが、日本で暮らす外国人の子どもに対しては、国や自治体の財政負担が増えたとしても日本語を十分に教えてほしいと思う人が79%にのぼっている。

1. はじめに

2019年4月に改正出入国管理法が施行され、外国人の新たな在留資格「特定技能」が設けられた。今回の法改正は、深刻な人手不足を補う外国人材の受け入れ拡大を本格化させようというもので、今後、日本に住む外国人の大幅な増加が見込まれている。世論調査部では、法律の施行からまもなく1年となる2020年3月に「外国人との共生社会に関する世論調査」を実施し、外国人が増えることへの賛否や、増加にともなう期待や不安など、国民の意識を探った。

調査の概要は以下の通りである。

- ・調査時期：2020年3月13～15日
- ・調査方法：電話法（固定・携帯RDD）

・調査相手：全国18歳以上2,792人

・調査有効数（率）：1,572人（56.3%）

調査結果は、4月1日の全国ニュースで紹介された。本稿では、日本における外国人労働者の現状と、外国人が増加することへの日本の社会の意識、外国人と共生するための課題について世論調査の結果をもとに述べる。

2. 外国人を取り巻く現状

（1）外国人労働者の状況

法務省の在留外国人統計によれば、日本で暮らす外国人は2019年末時点で約293万人となっている。また、厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況のまとめによれば、外国人労働者の数は、2019年10月時点で約166万

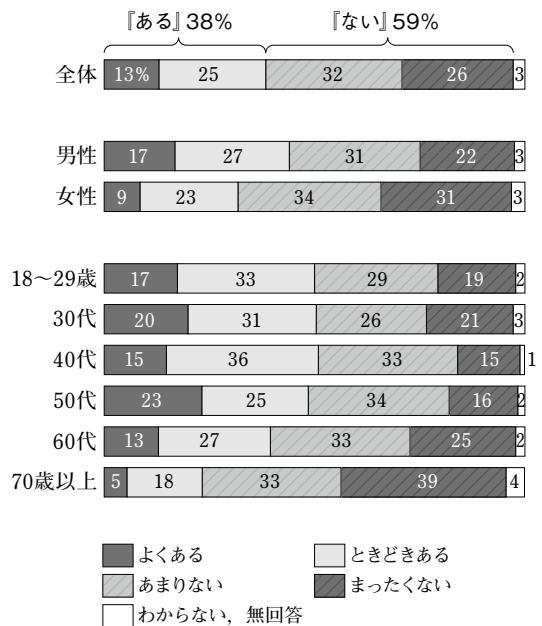
人と10年間で3倍近くにまで増加し、過去最多となっている。外国人を雇用している事業所の数は約24万か所で、産業別では「製造業」が20.4%、「卸売業、小売業」が17.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.2%の順となっている。国籍別にみると、中国が最も多く約42万人（外国人労働者全体の25.2%）、ベトナムが約40万人（24.2%）、フィリピンが約18万人（10.8%）となっている。また、在留資格別にみると、永住者や定住者など、「身分に基づく在留資格」で働く人が約53万人（外国人労働者全体の32.1%）、「技能実習」が約38万人（23.1%）、留学生のアルバイトなどの「資格外活動」が約37万人（22.5%）などとなっている。

そうした中で、国は2019年4月から、介護や建設、宿泊、外食など人手不足の14業種を対象に、新たな在留資格である「特定技能」の制度を開始した。これに先立ち、2018年12月には「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を決定し、外国人の生活や福祉に関する相談に多言語で対応する「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の設置や、日本語教育の充実など、共生社会の実現に向けた取り組みが全国で進められている。

（2）外国人と接する機会は？

調査では、普段の生活の中で、外国人と接する機会がどれくらいあるかを尋ねた（図1）¹⁾。「よくある」は13%、「ときどきある」は25%で、合わせて38%が外国人と接する機会が『ある』²⁾と答えている。これに対し、「あまりない」は32%、「まったくない」は26%で、合わせて59%が外国人と接する機会が『ない』と答えており、外国人と接する機会がある人よりも、接する機会がない人のほうが多い。しかし、年

図1 外国人と接する機会（全体、男女別、年齢別）



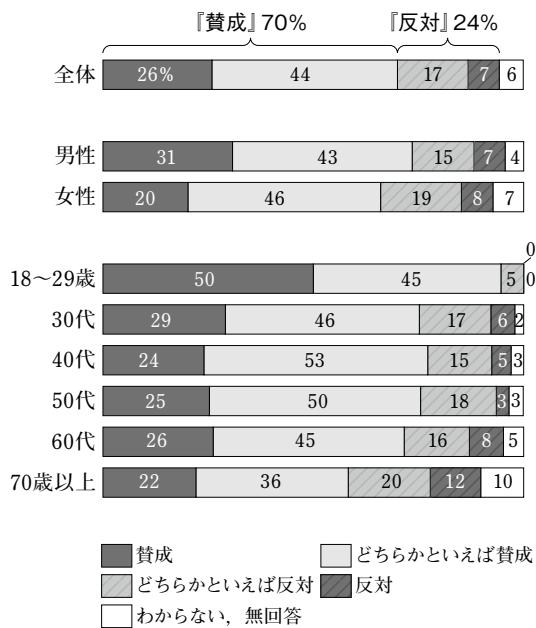
層別にみると、50代までは、50%前後の方が外国人と接する機会が『ある』と答えており、現役世代では、約半数の方が外国人と接している。また、男女別にみると、外国人と接する機会が『ある』と答えた人は、男性が44%、女性が32%で、男性のほうが多い。

3. 外国人が増加することへの賛否

（1）外国人労働者の増加には70%が賛成

調査では、2019年4月から新たな法律が施行され、人手不足の業種を対象に外国人労働者の受け入れが拡大されたことを説明したうえで、日本で働く外国人が増えることについて賛成か反対かを尋ねた（図2）。「賛成」が26%、「どちらかといえば賛成」が44%で、合わせて70%が『賛成』なのにに対し、『反対』は、「どちらかといえば反対」が17%，「反対」が7%で、

図2 日本に外国人が増えることへの賛否
(全体、男女別、年層別)



合わせて24%と少ない。

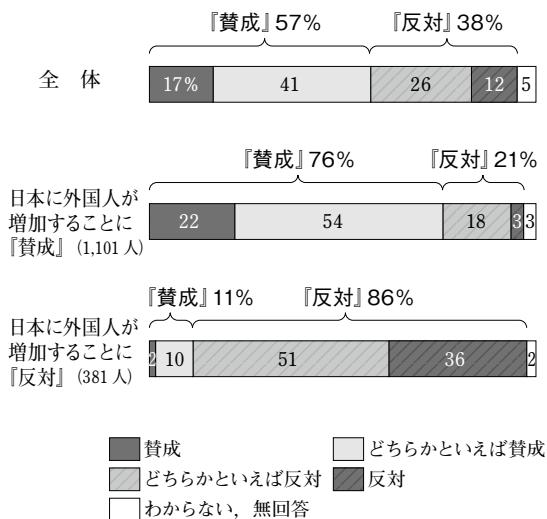
男女別にみると、『賛成』は男性が74%、女性が66%で、男性のほうが多い。年層別にみると、『賛成』は60代までは70%を超える、70歳以上でも58%と、すべての年層で半数を超えていている。

(2) 自分の住む地域での増加に賛成は57%

次に、自分の住む地域に外国人が増えることについて賛成か反対かを尋ねた(図3)。「賛成」が17%、「どちらかといえば賛成」が41%で、合わせて57%が『賛成』なのに対し、『反対』は、「どちらかといえば反対」が26%、「反対」が12%で、合わせて38%にとどまっている。

自分の住む地域に外国人が増えることに『賛成』の人は半数を超えており、日本に外国人が増えることに『賛成』の70%に比べると少な

図3 自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否
(全体、日本に外国人が増えることへの賛否別)



い。そこで、日本に外国人が増えることへの賛否別でみてみた。日本に外国人が増えることに『反対』の人では、86%と大半の人が自分の住む地域に外国人が増えることに反対している。また、日本に外国人が増えることに『賛成』の人でも21%と、およそ5人に1人が、自分の住む地域には外国人が増えてほしくないと思っているのである。

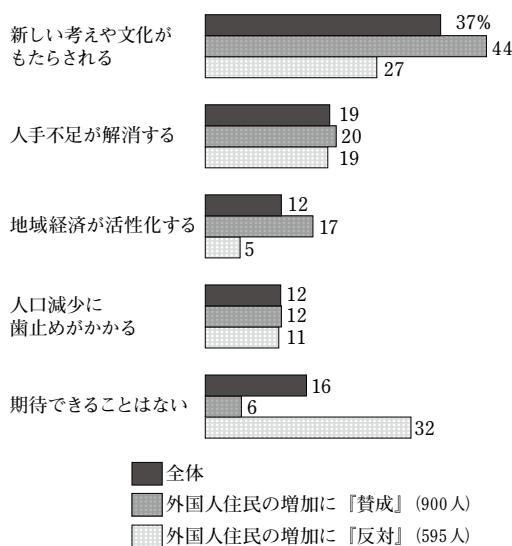
(3) 外国人の増加で期待できること

「新しい考え方や文化がもたらされる」

自分の住む地域に外国人の住民が増えることで期待できることがあるか、選択肢の中から1つ選んでもらった(図4)。

最も多いのは「新しい考え方や文化がもたらされる」の37%で、2番目に多い「人手不足が解消する」の19%を大きく上回っている。その一方で、「期待できることはない」も16%と3番目に多くなっている。

図4 外国人の増加で期待できること
(全体、自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否別)

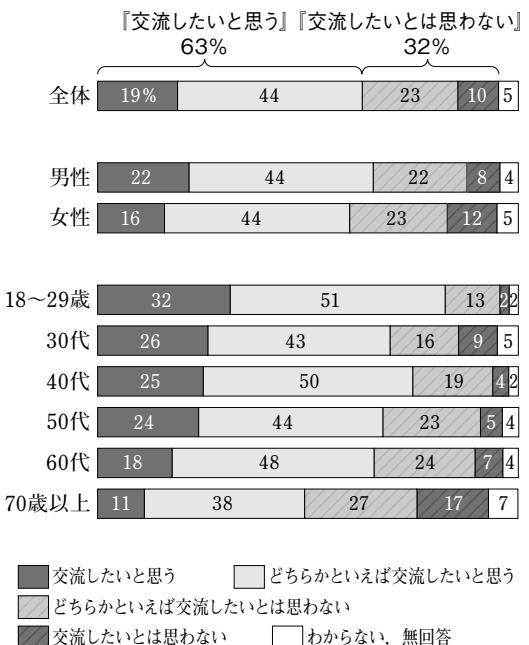


自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否別にみてみると、『賛成』の人では、「新しい考え方や文化がもたらされる」が44%で、全体の回答よりも多く、「人手不足が解消する」が20%、「地域経済が活性化する」が17%などとなっている。また、自分の住む地域に外国人が増えることに『反対』の人でも、「新しい考え方や文化がもたらされる」と答えた人が27%、「人手不足が解消する」と答えた人が19%いるなど、約6割の人が、外国人が増加することに何らかの期待を抱いている。

(4) 交流意欲は若い年代ほど高い

日本に住む外国人と交流したいかどうかを尋ねた(図5)。「交流したいと思う」が19%、「どちらかといえば交流したいと思う」が44%で、外国人と『交流したいと思う』という人は合わせて63%が多い。これに対し、「どちらかといえば交流したいとは思わない」は23%、「交流

図5 外国人との交流意欲
(全体、男女別、年層別)



したいとは思わない』は10%で、『交流したいとは思わない』という人は合わせて32%にとどまっている。年層別では、若い年代ほど『交流したいと思う』という人が多く、60代まで6割を超えており、70歳以上では4割未満である。

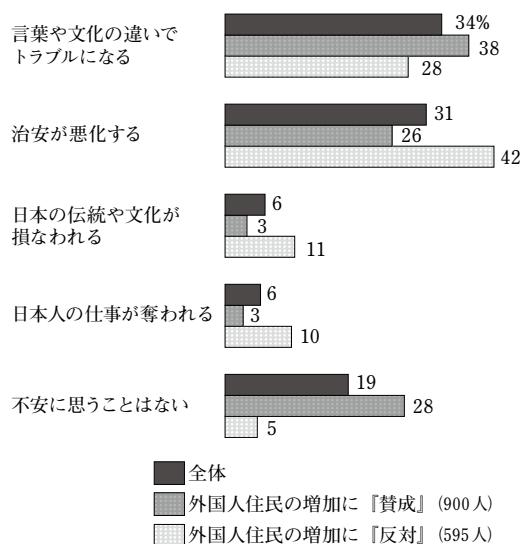
4. 外国人との共生に向けた課題

(1) 外国人の増加で不安に思うこと

ここからは、日本の社会に外国人が増えることで人々がどのような不安を感じているのか、また、不安を取り除き、外国人と共生していくには何が課題となっているのかを詳しくみていく。

自分の住む地域に外国人が増えることで不安に思うことはあるか、選択肢の中から1つ選んでもらった(図6)。「言葉や文化の違いでト

図6 外国人の増加で不安に思うこと
(全体、自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否別)



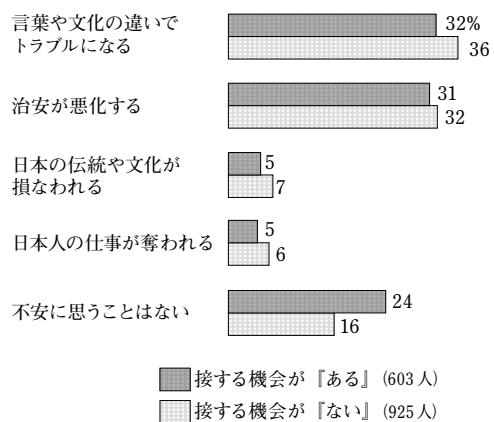
「言葉や文化の違いでトラブルになる」が34%、「治安が悪化する」が31%で、日常生活におけるトラブルや治安の悪化を不安に思う人が多い。

自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否別にみてみると、外国人の増加に『反対』と答えた人では、「治安が悪化する」が42%で最も多く、次に多い「言葉や文化の違いでトラブルになる」の28%を大きく上回っている。

一方、外国人の増加に『賛成』と答えた人では、「不安に思うことはない」という人が28%いるが、「言葉や文化の違いでトラブルになる」が38%、「治安が悪化する」が26%いるなど、外国人を受け入れることに賛成の人でも、約7割が外国人の増加を不安に感じているのである。

多くの人が不安に挙げている「言葉や文化の違いによるトラブル」は、実際には、日本語が通じないことによるコミュニケーション不足や、ごみ出しや町内会などの地域のルールがわからないことなどによって起きている³⁾。また、治

図7 外国人の増加で不安に思うこと
(接する機会の有無別)



安については、法務省の『犯罪白書』(令和元年版)によれば、来日・在留外国人は2013年以降に急増しているが、外国人の刑法犯の検挙件数は2005年をピークに減少傾向にある。それにもかかわらず、外国人が増えると治安が悪化するのではないかと思う人は多い。

それでは、人々が感じる不安は、外国人と接する機会がある人と、接する機会がない人との違いがあるのかどうかをみてみる(図7)。

外国人が増えても「不安に思うことはない」と回答した人は、外国人と接する機会が『ある』人では24%、接する機会が『ない』人では16%で、接する機会が『ある』人のほうが、外国人が増えても不安に思わない人が多い。

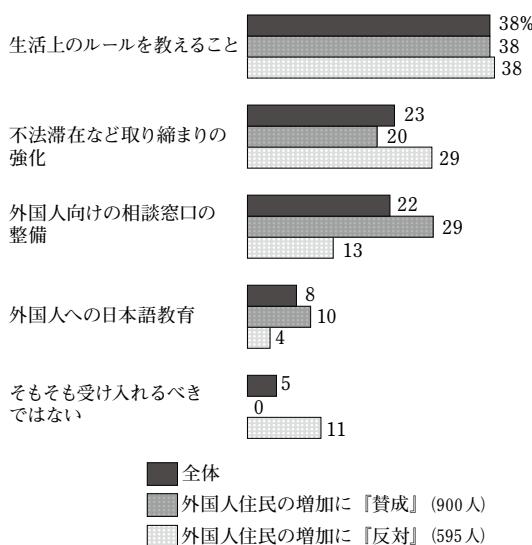
しかし、「言葉や文化の違いでトラブルになる」「治安が悪化する」という不安に関しては、接する機会が『ある』人も、『ない』人と同じくらい不安を感じており、外国人と接する機会があるからといって不安が解消されているわけではない。

(2) 国や自治体に取り組んではほしいのは 「生活上のルールを教えること」

自分の住む地域に外国人を受け入れる場合、国や自治体に取り組んではほしいことは何かを尋ねた(図8)。最も多いのは、「生活上のルールを教えること」で38%、次いで「不法滞在など取り締まりの強化」が23%、「外国人向けの相談窓口の整備」が22%などとなっている。外国人の増加で「言葉や文化の違いでトラブルになる」ことを不安に思う人が多いことから、行政機関が外国人に生活上のルールを教えることを望んでいる人が多いと考えられる。

自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否別にみると、外国人の増加に『賛成』の人も『反対』の人も、「生活上のルールを教えること」が、いずれも38%で最も多い。2番目に多いのは、『賛成』の人では「外国人向けの相談窓口の整備」、『反対』の人では「不法滞在など取り締まりの強化」で、いずれも29%だった。

図8 国や自治体に取り組んではほしいこと
(全体、自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否別)

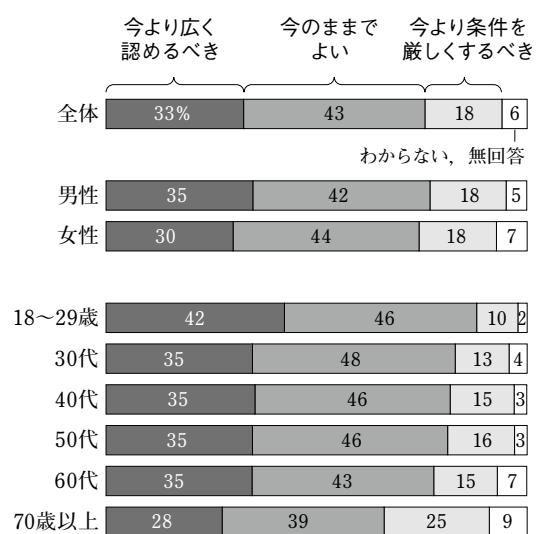


(3) 家族帯同者が増えることには慎重

ところで、今の法律では、外国人労働者が家族をともなって日本で暮らす「家族帯同」には厳しい条件が課せられている。長年にわたり日本の労働力不足を補ってきた「技能実習生」には家族をともなって暮らすことが認められていない。一方、2019年に新設された特定技能の制度では、熟練した技能が必要とされる「特定技能2号」の在留資格を取得すれば、家族をともなって暮らすことができる。しかし、この在留資格による受け入れは始まっておらず、帯同が認められる家族も配偶者と子に限られ、親や親せきは含まれていない。

調査では、家族帯同の条件を緩和し、外国人労働者が家族と暮らすことを今より広く認めるべきかを尋ねた(図9)。「今までよい」が43%、「今より広く認めるべき」が33%、「今より厳しくすべき」が18%で、条件を緩和することに賛同する人は、およそ3割にとどまっている。

図9 外国人労働者の家族帯同を
今より広く認めるべきだと思うか
(全体、男女別、年層別)



いる。

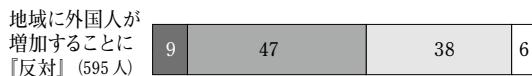
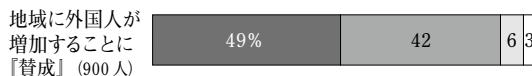
男女別にみると、「今より広く認めるべき」と答えた人は、男性の35%に対して、女性は30%で、女性のほうが条件を緩和することに慎重な人が多い。また、年層別にみると、「今より厳しくすべき」と答えた人は、高齢になるほど多くなり、70歳以上では25%と、全体の18%を上回っている。

一方、自分の住む地域に外国人が増加することへの賛否別にみてみると(図10)、『賛成』の人では、「今より広く認めるべき」が49%と、およそ半数を占めて、全体の33%を大きく上回っている。しかし、「今までよい」が42%、「今より厳しくすべき」が6%と、家族の帶同を今より広く認めないとする人も半数近くを占めており、地域に外国人が増えることに『賛成』の人でも賛否が分かれている。

図10 外国人労働者の家族帶同を

今より広く認めるべきだと思うか

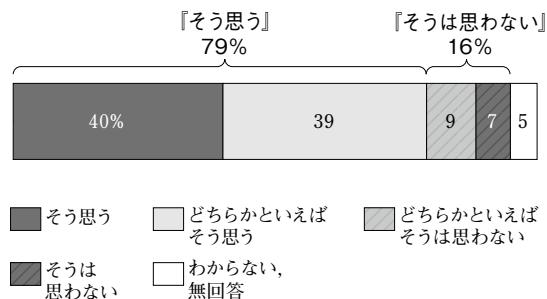
(自分の住む地域に外国人が増加することへの賛否別)



(4) 外国人の子どもに十分な日本語教育を

日本に住む外国人の子どもの中には、日本語の授業についていけない子どもがいて教育の課題となっている。また、学齢期でありながら学校に通っていない「不就学」の外国人

図11 外国人の子どもが日本語を学ぶ機会を増やすべきか(全体)



の子どもが、全国でおよそ2万人いる可能性があるという国の調査結果も2019年に公表されている(2019年、文部科学省調査)。このため、調査では、国や自治体の財政負担が増えたとしても、外国人の子どもへの日本語教育の機会を増やすべきだと思うかどうかを尋ねた(図11)。

結果は、「そう思う」が40%、「どちらかといえばそう思う」が39%で、合わせて79%の人が『そう思う』と答えている。「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた『そうは思わない』は16%にとどまり、圧倒的に多くの人が、財政負担が増えたとしても外国人の子どもの日本語教育の機会を増やすべきだと思っている。

5.まとめ

今回の調査では、日本で働く外国人労働者の受け入れを拡大することには賛成する人が多いものの、自分の住む地域に外国人が増えることには反対する人が少なからずいることがわかった。また、日本で暮らす外国人が増えることにより、日常生活でトラブルが起きることを心配する人が多いこともわかった。さらに、外

国人労働者が家族をともなって暮らすことには慎重な考えを持つ人が多い一方で、日本に住む外国人の子どもには、日本語を十分に教えてほしいと思っている人が多かった。国の政策として外国人労働者の受け入れを増やすのであれば、外国人が日本の社会に溶け込めるようにするための施策にも、国は責任を持って取り組む必要がある。そして、外国人が日本人と同じように暮らせるようにするための行政の十分なサポートがなければ、外国人を受け入れる地域の不安は払しょくされないだろう。

この調査を行ったのは2020年3月だが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で外国との往来が制限され、外国人労働者が来日できずに労働力不足がいっそう深刻化して苦境に立たされている業界がある。また、経営の悪化で、従業員を解雇や雇い止めにする企業も増えており、外国人労働者を取り巻く雇用環境は様変わりしている。

こうした社会情勢の変化が、外国人労働者に対する人々の意識にどう影響していくのかを注視する必要がある。また、外国人との共生社会を考えるには、外国人に対する偏見や差別、権利の向上に対する人々の意識を探るなど、さらに踏み込んだ調査が必要であり、今後の課題としたい。

(おかだ まりさ)

注:

- 1) 「18～29歳」の層は人数が100人に満たず(92人)、サンプル誤差が大きいため参考値とするが、図にはそのまま掲載している。
- 2) 選択肢を囲う『』は複数の選択肢を合算している場合、「」は単独の場合を示している。
- 3) 総務省「多文化共生に関するアンケート 調査結果」(平成31年1月)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「基礎自治体の外国人政策に関するアンケート調査報告書」(平成25年5月)

外国人との共生社会に関する世論調査 単純集計結果

【調査の概要】

1. 調査目的：
 外国人の増加への賛否や、期待と不安などについて
 国民の意識を探る
2. 調査時期：
 2020年3月13日（金）～15日（日）
3. 調査方法：
 電話法（固定・携帯RDD）
4. 調査対象：
 全国の18歳以上の男女
5. 調査相手：
 2,792人
 固定電話 1,251人
 携帯電話 1,541人
6. 回答数（率）：
 1,572人（56.3%）
 固定電話 787人（62.9%）
 携帯電話 785人（50.9%）

—外国人の増加への賛否—

第1問 去年4月から、人手不足の業種を対象に、日本で働く外国人の受け入れが拡大されました。あなたは、日本で働く外国人が増えることについて賛成ですか、それとも反対ですか。次の4つの中から1つ選んでください。

1. 賛成 25.9 %
2. どちらかといえば賛成 44.1
3. どちらかといえば反対 16.8
4. 反対 7.4
5. わからない、無回答 5.7

—労働力限定か、労働力以外も受け入れるか—

第2問 日本での外国人の受け入れについては、次のような考えがあります。あなたの考えに近いものを、次の3つの中から1つ選んでください。

1. 労働力として、限定的に受け入れるべき 28.2 %
2. 労働力に限らず、広く受け入れるべき 53.9
3. 労働力かどうかにかかわらず、
 受け入れるべきではない 12.3
4. わからない、無回答 5.5

—自分の住む地域に外国人が増えることへの賛否—

第3問 あなたが住んでいる地域で、外国人の住民が増えることについて賛成ですか、それとも反対ですか。次の4つの中から1つ選んでください。

1. 賛成 16.5 %
2. どちらかといえば賛成 40.8

3. どちらかといえば反対 26.1
4. 反対 11.8
5. わからない、無回答 4.9

—外国人の住民が増えることへの期待—

第4問 あなたが住んでいる地域で、外国人の住民が増えた場合、期待できることはありますか。最も期待できると思うことを、次の5つの中から1つ選んでください。

1. 人手不足が解消する 19.3 %
2. 地域経済が活性化する 11.8
3. 人口減少に歯止めがかかる 11.7
4. 新しい考え方や文化がもたらされる 36.5
5. 期待できることはない 15.7
6. その他 0.2
7. わからない、無回答 4.8

—外国人の住民が増えることへの不安—

第5問 それでは、あなたが住んでいる地域で、外国人の住民が増えた場合、不安に思うことはありますか。最も不安に思うことを、次の5つの中から1つ選んでください。

1. 言葉や文化の違いでトラブルになる 33.6 %
2. 治安が悪化する 31.2
3. 日本人の仕事が奪われる 5.5
4. 日本の伝統や文化が損なわれる 6.2
5. 不安に思うことはない 19.1
6. その他 0.4
7. わからない、無回答 4.1

—国や自治体に取り組んではほしいこと—

第6問 あなたが住んでいる地域で、外国人を受け入れる場合、国や自治体に取り組んではほしいことは何ですか。最も取り組んではほしいと思うことを、次の5つの中から1つ選んでください。

1. 外国人への日本語教育 7.6 %
2. 生活上のルールを教えること 37.6
3. 外国人向けの相談窓口の整備 22.1
4. 不法滞在など取り締まりの強化 22.8
5. そもそも受け入れるべきではない 4.5
6. その他 1.0
7. わからない、無回答 4.5

—家族帯同の条件—

第7問 今法律では、外国人労働者が家族を伴って日本で暮らすには、高い技術を持つなど条件があります。こうした条件をゆるめて、家族を伴って暮らすことを、今より広く認めるべきだと思いますか。それとも、そうは思いませんか。あなたの考えに近いものを次の3つの中から1つ選んでください。

1. 今より広く認めるべき 32.7 %
2. 今のままでよい 43.1

3. 今より条件を厳しくすべき 18.3
 4. わからない、無回答 6.0

—外国人の子どもの日本語教育について—

第8問 日本で働く外国人の子どもの中には、日本語の授業についていけない子どもがいます。あなたは、国や自治体の財政負担が増えたとしても、外国人の子どもが、日本語を学ぶ機会を増やすべきだと思いますか。それとも、そうは思いませんか。次の4つの中から1つ選んでください。

1. そう思う 40.0 %
 2. どちらかといえばそう思う 38.9
 3. どちらかといえばそうは思わない 9.4
 4. そうは思わない 6.6
 5. わからない、無回答 5.1

—外国人と接する機会—

第9問 あなたは、普段の生活のなかで、外国人と接する機会がどれくらいありますか。次の4つの中から1つ選んでください。

1. よくある 13.0 %
 2. ときどきある 25.4
 3. あまりない 32.4
 4. まったくない 26.4
 5. わからない、無回答 2.8

—外国人との交流意欲—

第10問 あなたは、日本で暮らす外国人と交流したいと思いませんか。それともうは思いませんか。次の4つの中から1つ選んでください。

1. 交流したいと思う 19.0 %
 2. どちらかといえば交流したいと思う 43.9
 3. どちらかといえば交流したいとは思わない 22.7
 4. 交流したいとは思わない 9.7
 5. わからない、無回答 4.7

サンプル構成

全体	性別		年齢						
	男性	女性	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
1,572人	843	729	92	141	263	233	271	569	3
100.0%	53.6	46.4	5.9	9.0	16.7	14.8	17.2	36.2	0.2

全体	男性の年齢						女性の年齢						無回答
	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1,572人	52	85	148	146	152	258	40	56	115	87	119	311	3
100.0%	3.3	5.4	9.4	9.3	9.7	16.4	2.5	3.6	7.3	5.5	7.6	19.8	0.2

全体	都市規模						職業						その他、無回答
	特別区と人口100万以上の市	人口30万以上の市	人口10万以上の市	人口5万以上の市町村	人口5万未満の市町村	無回答	農林漁業	自営業	勤め人	主婦	無職	学生や生徒	
1,572人	330	330	353	227	211	121	46	163	572	237	452	44	58
100.0%	21.0	21.0	22.5	14.4	13.4	7.7	2.9	10.4	36.4	15.1	28.8	2.8	3.7